潮流を読む

企業間格差を拡大させる価格転嫁力と人材確保力

企業倒産は２０２２年以降、増加基調にあり、足元では月８００～９００件程度とコロナ禍前を上回る水準で推移している。大和総研リポート［注１］では、物価高倒産は 25 年後半以降に月１００件を超える水準に達し、人手不足倒産も緩やかな増加が続いていると指摘されている。特に近年は「ゼロゼロ融資後倒産」よりも、「物価高倒産」と「人手不足倒産」が企業経営の主要リスクとなっている。直近の帝国データバンクのリポート［注２］でも、企業倒産の件数は８２７件（前年同月７５１件、10.１％増）となり、３カ月連続で前年を上回り、８月としては 12 年（８５１件）以来 14 年ぶりに８００件を上回ったとしている。このペースで推移すると、26 年は２年連続の年１万件超えが見込まれる。業種別に見ると、主要７業種のうち４業種で前年を上回り、構成比を見ると、「サービス業」と「建設業」の２業種で全体の約半分を占めている。地域別に見ると、９地域中４地域、47 都道府県中 17 都府県が前年を上回り、西日本を中心に大幅な増加が目立った。「物価高倒産」は 85 件と判明し、９カ月連続で前年を上回った［注３］。

前述の大和総研リポートでは、今回の倒産局面の特徴として、コスト上昇と価格転嫁の遅れが企業収益を圧迫している点にあるとしている。企業は原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、人件費の上昇に直面しているが、中小企業の価格転嫁率は 26 年３月時点でも５割程度にとどまる［注４］。このようにコスト増加分を十分に販売価格へ反映できていないために利益率が低下し、資金繰りが悪化して、倒産につながる構図が生まれている。

今後の見通しを考える上で重要なのは、上記の倒産につながる構図の二つの要素（人件費負担上昇、原材料価格・エネルギー価格上昇）に金利負担上昇という要素を加えた、三つの点である。まずは、人件費負担が一段と重くなる可能性である。大和総研の「日本経済予測」［注５］によれば、26 年度の消費者物価上昇率は前年比＋２．２％である。さらに日本労働組合総連合会（連合）によれば、賃上げ率は３年連続で５％超［注６］となっている。人手不足を背景とした賃金上昇圧力は強く、企業は人材確保のため賃上げを継続せざるを得ない状況にある。次に、原材料価格･エネルギー価格の上昇である。前述の「日本経済予測」では、ＷＴＩ原油価格を 26 年度 90 ドル、27 年度 91.５ドルと高止まりを想定している。中東情勢の悪化がさらに長期化すれば、エネルギー価格上昇が続く可能性が高まる。輸入原油価格や物流費、包装資材価格の上昇は、中小企業のコスト負担をさらに押し上げる。例えば、食品メーカーでは 26 年９月の値上げ品目数が約４９００品目と前年の約３倍に達しており［注７］、物価高圧力は依然として強い。

最後に、金利負担の上昇である。前述の「日本経済予測」では、日銀の利上げ継続により、短期金利は 27 年初頭に１．75％まで上昇する見通しであり、企業の借り入れコストや利払い負担も増加する。倒産要因としては、現時点で物価高や人件費の影響が主だが、27 年以降は金利上昇がこれに加わり、財務体質の弱い企業にはさらなる圧力となる。

総じて見ると、企業倒産は当面高水準で推移し、27 年にかけて増加圧力が残る可能性が高い。この荒波を乗り越えるためには、企業経営において、（１）価格転嫁力の強化、（２）省力化投資やＡＩ活用による生産性向上、（３）人材確保戦略の見直し、（４）財務体質改善による金利上昇耐性の確保、がこれまで以上に重要になるだろう。前述の「日本経済予測」では、日本経済全体は 26 年度＋０．７％、27 年度＋０．８％の緩やかな成長が見込まれているものの、企業間格差は拡大し、価格転嫁力と人材確保力を持つ企業と持たない企業の二極化が一段と進む局面に入っていると考えられる。

（9 月 16 日執筆）

［注１］中村 華奈子「企業倒産動向の現状整理と先行きへの示唆」２０２６年９月８日　大和総研リポート　ｈｔｔｐｓ：／／ｗｗｗ.ｄｉｒ.ｃｏ.ｊｐ／ｒｅｐｏｒｔ／ｒｅｓｅａｒｃｈ／ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ／ｊａｐａｎ／２０２６０９０８　０２６０４９.ｈｔｍｌ

［注２］帝国データバンク「倒産集計 ２０２６年８月報」（２０２６年９月８日）
ｈｔｔｐｓ：／／ｗｗｗ.ｔｄｂ.ｃｏ.ｊｐ／ｒｅｐｏｒｔ／ｂａｎｋｒｕｐｔｃｙ／ａｇｇｒｅｇａｔｉｏｎ／２０２６０９０８－ｂａｎｋｒｕｐｔｃｙ２０２６０８／

［注３］一方、「人手不足倒産」は 47 件判明し、２カ月ぶりに前年を上回った。「後継者難倒産」は 50 件判明し、３カ月連続で前年を上回った。「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 47 件判明し、６カ月ぶりに前年を上回った。

［注４］中小企業庁「価格交渉促進月間（２０２６年３月）フォローアップ調査結果」（２０２６年６月 26 日）

［注５］「第２３０回日本経済予測（改訂版）」２０２６年９月８日　大和総研リポート
ｈｔｔｐｓ：／／ｗｗｗ.ｄｉｒ.ｃｏ.ｊｐ／ｒｅｐｏｒｔ／ｒｅｓｅａｒｃｈ／ｅｃｏｎｏｍｉｃｓ／ｏｕｔｌｏｏｋ／２０２６０９０８　０２６５０.ｈｔｍｌ

［注６］「３年連続の５％超え！～２０２６春季生活闘争 第７回（最終）回答集計結果 について～」（２０２６年７月３日）

［注７］帝国データバンク「『食品主要１９５社』価格改定動向調査― ２０２６年９月」（２０２６年８月 31 日）

株式会社大和総研　金融調査部　主席研究員
うちの　はやなり
内野　逸勢



静岡県出身。１９９０年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（１９９８～２０００年）出向などを経て現職（金融調査部　主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』２０２０年５月、共著（主著）、『ＦｉｎＴｅｃｈと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』２０１８年４月、共著（主著）、『ＪＡＬ再生　高収益企業への転換』日本経済新聞出版、２０１３年１月、共著。「第３次袋井市総合計画」審議会委員。ＩＡＡＳＢ　ＣＡＧ（国際監査・保証基準審議会　諮問・助言グループ）委員（２００５～２０１４年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（２０１７年）。